

景気後退は予算の助けにならない

表面的には筋が通っているが、よくよく考えてみると辻褃が合わないという説をよく耳にします。直近では、トランプ政権が不況を望んでいる（あるいは少なくとも不況になっても構わない）のは、それにより金利が下り、債務返済を容易にするのでは、というものです。

この説についてはまた後で触れますが、これは見当違いの考えか、長期的な問題に対して政治的な責任を押し付けようとしているように思えます。

お粗末な経営にはそれなりの代償が必要なことは、誰もが知っています。大食や怠惰などにより自分の体を粗末に扱えば、しばらくは楽しいかもしれませんが、やがて代償を払うことになります。リハビリは決して楽しいものではありません。お粗末な経営をしている会社は、抜本的な改革を行う優秀な経営者に乗っ取られることが多いのです。これも決して愉快なことではありません。そして政府も、肥大化してコントロールが効かなくなると、それを抑制する必要がある、そもそもそうさせた人々の人生を狂わせることがあります。

リハビリの医師や栄養士が、たとえ患者の楽しみを奪ったとしても、彼らが勧める治療を非難する人はいません。しかし、なぜか弱った企業を修復するために就任した経営者には、「チェーンソー・アル」や「ピンストライブ・ランボー」といったあだ名が付けられます。現在、イーロン・マスクは（ハビエル・ミレイ、アルゼンチン大統領からの贈り物として）チェーンソーを振り回しているかもしれませんが、ピンストライブは着いていません。

弊社が申し上げたいのは、現在実施されている予算削減と抑制は短期的には痛み、あるいは景気後退をもたらすかもしれませんが、それは債務返済を容易にするための意図的なものではないということです。

むしろ不況は財政状況を改善するどころか悪化させるでしょう。たしかに不況は金利の低下につながるでしょう。しかし、米国債の平均償還期間はおよそ5年であるため、利払い

は徐々にしか減りません。その間、税収は減り、失業保険や失業者や低所得者向けのプログラムへの支出はさらに増えるでしょう。CBO（米国議会予算局）が予算を採点する際には、これらすべてが含まれることとなります。さらに、COVID 時のように赤字をさらに拡大してまで不況に対抗するための臨時措置を議会が可決する圧力が高まるでしょう。

純債務利子は急騰しているとはいえ、連邦政府支出の約13%にしか過ぎません。つまり、不況で一時的に利子が減り、その13%が返済しやすくなったとしても、残りの87%の支出を賄うための歳入が枯渇してしまうのです。

はっきりさせておきたいのは、財政削減しようとする努力が短期的な痛みを引き起こす可能性があることを政権は認識しており、その恐れを引きずっていないということです。しかし、だからといって不況を引き起こそうとしているわけではありません。現政権は可能であれば歳出が削減されても経済が成長することを望んでおります。経済成長は長期的には債務を抑えるのに役立つからです。

発表日時 (米国中部時間)	米国経済指標	コンセンサ ス	ファースト トラスト予測	発表結果	前回
3-17 / 7:30 am	小売販売 - 2月	+0.6%	+0.7%	+0.2%	-0.9%
7:30 pm	小売販売 (除く自動車) - 2月	+0.3%	+0.4%	+0.3%	-0.4%
7:30 am	ニューヨーク連銀製造業景気指数 - 3月	-1.9	1.1	-20.0	5.7
9:00 am	企業在庫 - 1月	+0.3%	+0.3%	+0.3%	-0.2%
3-18 / 7:30 am	住宅着工 - 2月	1.381 百万	1.379 百万		1.366 百万
7:30 am	輸入価格 - 2月	-0.1%	0.0%		+0.3%
7:30 am	輸出価格 - 2月	-0.2%	+0.4%		+1.3%
8:15 am	鉱工業生産 - 2月	+0.2%	+0.1%		+0.5%
8:15 am	設備稼働率 - 2月	77.8%	77.8%		77.8%
3-20 / 7:30 am	新規失業保険申請者数 - 3月15日	224,000	222,000		220,000
7:30 am	フィラデルフィア連銀製造業景気指数 - 3月	10.0	9.0		18.1
9:00 am	中古住宅販売高 - 2月	3.940 百万	3.930 百万		4.080 百万

情報提供のみを目的としています。投資家向けではありません。ここに掲載されている情報は、投資活動への招待、申し出、勧誘、推奨を意味するものではありません。

コンセンサス予測はブルームバーグ社が提供するものです。このレポートは、First Trust Advisors L.P.によって作成されたものであり、著者の意見を反映したものです。正確かつ信頼できる情報源とデータに基づいたものです。意見および将来の見通しに関する記述は、予告なしに変更される場合があります。この情報は、証券の売買の勧誘または売り出しを目的とするものではありません。